

質問内容	答弁内容
<p><b>一 物価高騰対策等について</b></p> <p><b>(二) 医療・福祉等への価格高騰対策の強化について</b> 最低賃金が上がっているとはいえ、7月の実質賃金は16か月連続で減少となり、中でも、医療や保育・介護の分野では、自助努力は限界を超えています。これらの分野に対する価格高騰対策を拡充・強化すべきです。知事はどう取り組むのか伺います。</p> <p><b>(三) 福祉灯油等への助成拡充について</b> 昨年の冬、食費も暖房も節約し、室温が10℃に満たない中で耐え忍んだ多くの高齢者がいらっしゃいました。燃料需要が高まるこの冬、命と暮らし・健康を守るために、昨年以上の対策が必要です。福祉灯油への助成基準の一層の引上げ等を求めますが、どう取り組むのか伺います。</p>	<p><b>【保健福祉部長】</b> はじめに物価高騰対策等に関し、医療機関等への対応についてでございますが、医療機関や介護サービス事業所、児童福祉施設等は、診療報酬などの公定価格に基づき運営されており、事業者の経営努力のみでは昨今の物価高騰に対応することは困難であることから、道では、安定的な事業継続のため、国の交付金を活用し、支援を行ってきたところでございます。</p> <p>本来、物価高騰により増大した経費につきましては、公定価格で措置すべきものであり、広域分散で積雪寒冷といった本道の地域特性も踏まえ、継続的なサービス提供に支障が生じないよう、全国知事会とも連携し、早期の公定価格への反映などにつきまして国に要望してきたところでございます。今後、国の経済対策も注視しながら、物価高騰の長期化により厳しい状況に置かれている医療機関等において安定したサービス提供が図られるよう努めてまいります。</p> <p><b>【保健福祉部長】</b> 生活に困窮する方への支援についてでございますが、物価高騰により低所得の方々の生活が厳しい状況にある中、道では、現在、「価格高騰等経済対策」として、市町村が給付を行う住民税非課税世帯と所得に大きな差がない住民税均等割のみ課税世帯への独自の給付金の支給に取り組んでいるところでございます。</p> <p>また、これから冬を迎える中、低所得の方々にとって、暖房燃料費は家計への大きな負担となりますことから、道では、いわゆる「福祉灯油事業」として、燃料費などへの助成に取り組む市町村に対し、地域づくり総合交付金により補助を実施しているところであり、より多くの市町村が、この事業に取り組んでいただけるよう、引き続き、積極的に働きかけるとともに、現下の社会情勢を踏まえ、国の経済対策も注視しながら、低所得の方々が本道の厳しい冬を安心して過ごせるよう支援に努めてまいります。</p>